

平成30年度事業報告書 目次

○ 総括	1
I 地域における生活支援体制の構築	
1 誰もが安心できる地域づくりと市町村社協の運営・経営支援	2
(1) 課題の集約と解決に向けた取組み	
(2) 人材育成支援	
(3) 小地域福祉活動の推進	
(4) 地域福祉実践計画の推進	
(5) 情報提供・普及啓発活動の実施	
(6) 関係機関・団体等との連携	
2 ボランティア活動の振興と福祉教育の推進	18
(1) ボランティア活動のネットワークづくり	
(2) 北海道ボランティア・市民活動センター機能の充実	
(3) 福祉教育活動の充実強化	
(4) 北海道災害ボランティアセンターの運営	
3 住民福祉活動の推進	34
(1) 住民福祉活動の推進	
4 明るい長寿社会づくりの推進	35
(1) 北海道長寿社会推進センターの運営	
(2) 高齢者のスポーツ・健康づくり・組織づくり事業の推進	
(3) 地域活動等推進組織づくり事業の実施	
(4) シニアリーダー育成事業の実施	
(5) 老人週間事業の実施	
(6) 高齢者の社会活動等についての情報提供	
5 高齢者の活躍できる社会づくりの推進	42
(1) 北海道アクティブシニア就労・社会参加応援事業の推進	
6 日常生活自立支援事業の推進	47
(1) 日常生活自立支援事業の推進	
(2) 地域における日常生活自立支援事業の実施体制確保に向けた取組み	
(3) 成年後見実施機関等設置支援事業の実施	
7 北海道高齢者虐待防止・相談支援センターの運営	52
(1) 虐待防止対策事業の実施	
8 生活困窮者自立支援活動の推進	55
(1) 生活困窮者自立支援制度への対応	
(2) 社会福祉法人の地域における公益的な取組みによる生活困窮者支援	
(3) 低所得世帯等支援活動の推進	
9 民生委員児童委員活動及び児童福祉の推進	64
(1) 民生委員児童委員活動の強化支援	
II 社会福祉法人経営支援の推進	
1 社会福祉法人・社会福祉施設等の健全経営の促進	65
(1) 社会福祉施設経営部会（北海道社会福祉法人経営者協議会）の運営	
(2) 社会福祉施設部会の運営	
2 地域公益活動の推進	76
(1) 地域公益活動推進委員会の運営	
(2) 災害時要援護者等への支援	
(3) 地域福祉権利擁護体制構築に向けた法人・施設による福祉サービス利用援助事業の推進	
(4) 生活困窮者等に対する安心サポート事業の推進	
3 介護サービス情報提供の促進	79
(1) 介護情報公表センターの運営	
(2) 福祉サービス第三者評価事業の推進	

4 ノーマライゼーションの普及	8 1
(1) 障がい者就労支援事業の推進（北海道障がい者就労支援センター）	
(2) 授産事業振興にかかわる事業の推進	
Ⅲ 社会福祉事業従事者資質向上の推進	
1 福祉・介護マンパワーの養成の推進	8 9
(1) 各種研修事業の実施	
(2) 介護支援専門員の養成	
(3) 認知症介護関係者の養成	
(4) 介護職員等のたん吸引等研修の開催	
(5) ユニットケア研修の開催	
2 福祉人材確保の推進	9 7
(1) 会務の運営	
(2) 福祉人材就労斡旋事業の実施、推進	
(3) 啓発、広報活動の実施	
(4) 関係機関等の連携・協力等	
(5) 福祉・介護人材マッチング支援事業の実施	
(6) 学校就職支援の実施	
(7) 福祉人材バンクの推進	
(8) 離職した介護福祉士等の再就業支援の推進	
3 福祉・介護意識の啓発並びに知識・技術の普及	1 0 9
(1) 介護実習・普及センター事業の推進	
(2) 教員介護等体験事業の推進	
Ⅳ 調査研究・情報提供機能の強化	
1 社会福祉調査研究・情報活動の推進	1 1 2
(1) 北海道社会福祉調査研究・情報センターの運営	
(2) 社会福祉情報の提供	
Ⅴ 個別課題に対応した事業の推進	
1 福祉サービス運営適正化委員会事業の推進	1 1 4
(1) 福祉サービス運営適正化委員会事業の推進	
2 中国等帰国者支援事業の推進	1 1 8
(1) 中国帰国者支援・交流センターの運営	
(2) 就職援助事業の推進	
Ⅵ 法人経営の強化	
1 会務の運営及び事務局体制の強化	1 2 6
(1) 評議員会、理事会、監事監査等の実施	
(2) 事務局の運営	
(3) 会員の拡大	
(4) 苦情解決への取り組み	
(5) 制度・予算対策活動の推進	
(6) 災害救援本部の設置	
2 社会福祉の普及啓発及び社会福祉総合基金の運営	1 3 0
(1) 社会福祉の普及啓発	
(2) 北海道社会福祉総合基金の運営	
3 厚生事業強化による自主財源の確保	1 3 3
(1) 社会福祉関係者厚生事業の推進	
(2) 自主財源確保の拡充	
Ⅶ その他	
理事・監事・評議員の異動	1 3 4

・本書では北海道社会福祉協議会を「道社協」、全国社会福祉協議会を「全社協」、社会福祉協議会を「社協」と略しています。

※なお一部の講義題、冊子タイトル等は、略さず表記しています。